

研究委員会の活動から

近代中国社会実態調査資料の 多角的利用について

内 山 雅 生

目 次

1. 実態調査資料と文献検索
2. 解題付き総合目録の必要性
3. 解題付き総合目録の作成をめざして

1. 実態調査資料と文献検索

パソコンによる文献検索が容易となって時久しい。筆者の所属する金沢大学経済学部でも、経済学部図書室に設置してある端末機のキーボードをたたけば即座にディスプレイ画面に様々な情報を映し出すことができる。

金沢大学経済学部のパソコンによる文献検索では、OPAC/PS (Online Public Access Catalog/Pilot Study) や NACSIS が利用されている。富士通株式会社の情報検索パッケージである FAIRS を基に作製された OPAC/PS はいわば OPAC の試行版であるが、80年代後半期からの各学部所蔵の図書および雑誌に関するデータが入力されており、年々データ蓄積量は増加している。

学術情報センターより提供されている情報検索サービス (NACSIS-IR) を利用すれば、2400万件の情報が端末機に送られてくる。例えば我が国の大学図書館等に所蔵されている和・洋図書および学術和・洋雑

誌や我が国の大手で授与される博士学位論文の索引情報、さらに文部省科学研究費により行なわれた研究成果の報告概要を手にすることができます。また国際電子メールサービス等を利用すれば、海外からの情報も比較的容易に入手することが可能である。

パソコンによる文献検索には、著者名・書名・分類項目などに分けられた目録カードによる検索に比べて、多くの情報を短時間に、それも多角的な観点から集積できるという利点がある。それはデータベースそれ自体が複数の項目の集合体であり、頻繁に検索される項目ごとに、索引ファイルが作られていることに起因する。つまり書名もしくは著者名にしても冒頭の語順に配列されたカードに比べて、単語単位で作られた索引ファイルでは目的の情報により早くたどりつくことができる。

全てがスピード化された現代社会では、もはや目録カードの中からいわば職人芸的に的確な文献を選び出し、おもむろに原本を書庫から取り出すといったことでは間に合わなくなっているのかもしれない。しかしパソコンによる検索で文献名がわかったとしても、その文献の内容については画面に表示された情報以外に知ることはできない。仮りにその内容についての概要が記述されていたとしても、あくまで著者なり編集者の意向でまとめられた内容紹介であり、さらに入力した際の価値判断が加わった画面を見ることになる。従って文献を直接手にした時に、内容の概要とは違ってあくまで利用者のサイドからの問題関心に接触する内容を発見するといった、さも子供の頃に宝物を探し出したときのようなあの独特的の感激はなかなか味わえない。

ところで筆者は1987年9月から88年2月まで文部省内地研究員として東洋文庫に派遣された。半年間という短い期間だったため、充分な資料蒐集および研究活動をすることが必ずしも満足のいく形で実現しえなかつたが、できるだけ機会をみつけて書庫の中に入った。筆者の研究テーマである近代華北農村社会構造に関する研究についての資料を中心に蒐集していたが、戦前期の日本人による中国社会についての各種実態調査資料に目を通すことができた。しかし書庫の中での調査を進めるうちに、目録や文献カードで調べた範囲以外の文献、いわばタイトルでは関係ないと思われた文献の中に、興味深い記述があることにしばし驚かされた。

例えば角田鎮男『北支馬資源第一次実態調査』および村山豊・平塚佐

久二『北支馬資源第二次実態調査（下編）』という文献がある。1940年・41年に興亞院華北連絡部から発行されている。『第一次実態調査』の「ハシガキ」に「本報告ハ主トシテ馬資源ノ現況ヲ記述シ之ニ若干ノ所見ヲ附記スルニ止メタリ」と記されているように、日中戦争遂行のために軍馬徵用を目的に、馬・ラバおよびロバ等の家畜保有状況をまとめ、豊富な写真も併せて掲載している。特に過去の統計や報告類が「ソノ実態ニ触レスシテ徒ラニ机上調査ヲ総合シ甚タシキニ至リテハ憶測ヲ逞ウシ単ニ数字ヲ羅列シタルモノニ外ナラスト謂ヒ得ヘシ」という状態であったから、それだけになおさら実態調査の必要性が高まっていたのである。

ところで第一次調査は1940年1月から3月まで、河北省豊潤・欒・定興・徐水・保定・満城・完・唐・望都・安次・武清・天津・静海・大城・青・盧龍・樂亭、山東省德・武城・恩・平原・禹城・高唐・夏津・臨清の各県を、第二次調査は4月から5月まで良郷・清苑・寧河等を調査地域としていた。第一次調査には、家畜分布状況調査表などの豊富な数量的データが掲載されている。第二次調査は、第一次に比較して地域が限定されているせいか、「調査部落概況」「馬を飼養する農家の農業経営概況」等が付され、家畜保有農家の実態の一端を知ることができる。なお『第二次実態調査（上編）』は、下篇の扉に「目下原稿作成中に付完成次第印刷配付すべし」と記されているが、その結果については不明である。

この文献を筆者は東洋文庫の書庫の中の農村経済資料が配列されたところで発見した訳ではない。「馬資源」という語句が大きな意味をもってか、農産物資源に関する項目の棚に分類されていたと記憶している。従って「馬を使用する農家の農業経営概況」が記述されていることは、実際原本を手に採ってみるまで想像もできなかった。そして仮りに文献カードにでも「農家の農業経営に関する簡単な記述がある」と書かれていたら、より利用の便を提供していたのではないかとも思われた。

解題が付けられていたらと思ったのはこれらの文献にとどまらない。東洋文庫には多くの「視察報告書」類が保管されている。例えば『大正元年書記長視察報告書』¹⁾は、天津日本人商業会議所書記長の松村利男が、1912年10月30日から12月15日の間に実施した、開通直後の津浦線沿線の視察報告である。鉄道開設により天津および青島がいかなる経済状

況に変化しうるかということに関心を抱きながら、辛亥革命および中華民国の成立といった政治的変動の背後で、地方農村の経済状況がいかに変化していったかその一端を垣間見ることができる。特に津浦線の開設により、従来天津が中心となっていた貿易の一部を青島に吸収されるのではないかという天津在住の日本人商人層の懸念が、当時の青島の経済状況についての比較的詳しい調査報告を必要とさせたことが窺える。

書名、著者名、出版社名、発行年、書籍の大きさ、分量等のデータのみが記入されただけのカードでは、記入されなかった豊かな内容に充分に注目されることもなく、単なる視察報告としてかたづけられ、資料の持つ可能性を充分にひき出すことは困難になってしまうだろう。

ましてこれら実態調査資料の多くは、満鉄等の研究機関によりまとめて報告されたものであるが、調査から50年近くを経過した現時点では、調査者の意向とは別に調査の背景として述べられたことに利用者の側からすれば大きな問題関心が生まれることもある。いわば調査報告の「傍流」的内容に価値が見い出だされる場合がある。従ってこのような場合には研究者の多角的な利用の可能性を考え、解題等を付けて多様な内容紹介に努める以外、その活用の道はない。

そんな疑問をもった筆者は88年2月に開催された東洋文庫談話会での報告の際に、戦前期の調査資料についての東洋文庫所蔵分、さらにできれば主要研究機関所蔵分の実態調査資料について、解題付きの文献目録が出版されたらどうかと発言した。特に地方大学に職を得た者としては、わずか半年間の内地研究終了によって研究条件が、再び「地方化」することに危惧を抱いたからに他ならない。

ところでかつて東洋文庫からは、市古宙三氏を中心に東洋文庫近代中国研究委員会より『明治以降日本人の中国旅行記（解題）』²⁾が出版されている。市古氏によれば各種の中国旅行記に、「旅行の目的・時期・場所、内容の特色、基本的なこと、わりあいに客観的に書けることだけ」を解題として付けたものだという。しかし採りあげた文献の性格によって若干の違いがあるものの、解題は単に内容の簡単な紹介にとどまらず、「随所で、中国各地にいる数少ない邦人の生活や活動にふれている」³⁾とか、「詩人の目を通してみた今の中国は、著者にとっては、食物の種類が多く、寛容でユーモアを解する人のいる思い出の地と変わらなかっ

たようである」⁴⁾と解説され、利用者のために文献の評価に一助を与えている。

そこで筆者はこのような東洋文庫近代中国研究室の成果に学びつつ、戦前期の日本人によって実施された実態調査に関する資料について解題を付けた総合目録が出版されるべきではないかと考えていた。

2. 解題付き総合目録の必要性

筆者の問題関心に引きつけて戦前期の中国社会に関する実態調査資料を利用した中国研究を概観すると、近年の華北農村社会研究に新たな潮流を引き起こしたP. C. C. ホアン氏 (Philip C. C. Huang) とP. ドアラ氏 (Prasenjit Duara) の研究成果⁵⁾に注目せざるを得ない。既に拙著『中国華北農村経済研究序説』⁶⁾の中で両氏の研究については紹介したが、ここで両氏を中心に関連して、戦前期の実態調査資料を批判的に利用した研究について改めて整理してみよう。両氏が共通して利用した戦前期の実態調査資料は『中国農村慣習調査』である。ホアン氏はすでに80年代初めに留学の機会をとらえて『中国農村慣習調査』や『冀東地区農村実態調査報告』で調査村とされた村落を再調査して、当時の「応答者」だった農民にインタビューを試みている。さらにその後各種の『檔案資料』の分析を通して、農業雇用労働力の実態、農民層分解のあり方、労働生産性を通してみた大経営（経営式農場）と小経営（家庭式農場）の対比と地主経営の特徴、そして国家の村落支配と村民の閉塞性など多岐にわたって問題を考察した。ホアン氏の提起した文献資料と実地調査による事実関係の究明という方法は、従来の歴史学の領域を超え、経済学や人類学の成果を取り入れたものであり、そこに理論の深化を図ろうとする氏の意欲的な姿勢が窺える。

ホアン氏の研究姿勢に学んだドアラ氏も、『中国農村慣習調査』など満鉄によって実施された実態調査資料を駆使しながら自らも調査資料で採り上げられた農村を再調査し、農村社会の基底部としての村落レベルから、農村市場構造、同族関係、水利、廟などをめぐる人的結合に複眼的な視角からアプローチし、cultural nexus とか state involution という概念を提起したことは、歴史学のみならず人類学・経済学・政治学と

といった隣接諸科学の研究成果を結合する理論的試みであった。

むろん両氏が『中国農村慣習調査』等の実態調査資料を利用する以前の段階で、R. H.マイヤース氏(Ramon H. Myers)が『中国農村慣習調査』を探り上げているが⁷⁾、両氏のように調査村を再調査する機会には恵まれず、従って文献資料のみに依拠していること、さらに様々な農民が様々な状況で「応答者」として登場している『中国農村慣習調査』の「調査報告文」に対する資料批判が弱いことといった欠陥を持っていた。むろんマイヤース氏は苦心の結果、論文中に引用した『中国農村慣習調査』の応答文を英訳しているが、微妙なニュアンスの解釈に問題を残している。ましてや多くの欧米人が満鉄等の実施した実態調査資料に注目しても、難解な文章表現も加味されて利用には多くの障害が残存している。

最近の日本における華北農村社会研究にはホアン、ドアラ両氏のように、自らの農村調査資料を基礎としながらも、戦前の農村調査を批判的に利用した研究が出現している。

中生勝美氏は主に山東省歴城県冷水溝荘の再調査を基礎に『中国村落の権力構造と社会変化』⁸⁾を著わし、農村権力構造の変化と社会主义建設の内実との関連を興味深く論証している。

路遙・佐々木衛編『中国の家・村・神々』⁹⁾は、山東・河北両省および北京・天津両市に所属する農村と城鎮を中心に、日中両国の研究者によって実施された共同研究を基礎とした論文集である。日中両国の研究者を組織したという画期的ではあるがいくつかの困難な問題に直面したであろう共同研究の中でも、戦前期の実態調査資料が批判的に利用されている。

華北農村に限定せず広く中国全土に視野を拡大しながら、実態調査資料を基礎として自らの農村調査に磨きをかけ、農村社会構造を分析した石田浩氏には、『中国農村社会経済構造の研究』および『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録』という二つの大作¹⁰⁾がある。

日本国内外を問わず中国社会への構造的分析を試みようとする研究には、多かれ少なかれ戦前期日本人の手によって実施された実態調査資料への批判的利用という作業が含まれているといつても過言ではあるまい。

概術したような研究状況の中で解題を付けて実態調査資料の総合目録を発行する意味はどこにあるのだろうか。

筆者の考え得る範囲で整理するならば、第一に明治以降政府および民間等の調査機関で実施された各種実態調査の多くは、植民地統治政策の立案や軍事目的のために実施されたが、その成果をまとめた調査資料および報告書類は、解放前の中国社会の実態究明に欠かすことのできない貴重な資料である。特に日本占領期の中国においては、中国側およびヨーロッパ諸国による調査が充分になされず、従って調査報告類も少ない実情を考慮すればなおさら日本側調査資料の価値は高いと思われる。

第二に、そのような貴重な調査資料は、各地に散在しており、研究利用の面からすれば決して有効な条件にあるわけではない。従って利用者のことを考えれば、早急に現存する調査資料の内容を明らかにし、系統的に整理された情報が提供されなければならない。

第三に、そのような困難な条件にもかかわらず、日本国内外を問わず中国社会の構造的分析を進める研究の中で、これら実態調査資料が利用されているという現状がある。

第四に、これら実態調査資料は、外国人研究者も含めて、利用者が文献研究で参考とするにとどまらず、この10年余り中国で活発化してきた実態調査や歴史調査の実施の際に、旧社会の実像を物語る資料として積極的に利用されている。

最後に以上のような必要性が高まっているにもかかわらず、調査資料の調査項目が多岐にわたっており、さらに調査者の主要な調査目的を越えた範囲に関わる内容が含まれて編集されている場合もあり、利用に適した環境整備がなされていない。従って解題等を付けて、利用者のために資料の性格と利用価値の可能性を明らかにした総合目録が出版されることの緊急性が高まっている。

解題等を付けた実態調査資料に関する総合目録の出版は、さらに次のような諸側面で研究の進展を促進するであろう。

第一に中国近現代史を中心とする従来の研究領域に限定することなく、隣接諸科学を中心とする新しい研究分野にも利用される可能性を持っている。

第二に現代中国で進行している現状を的確に説明するためにも、歴史

調査資料の基礎データとして利用しうる。

第三に海外の研究者にとって従来にも増してより大きな利用の便を提供することができる。これらのことによって中国研究に大きな研究成果が期待できると思われる。

3. 解題付き総合目録の作成をめざして

東洋文庫談話会での報告の後、筆者は東洋文庫近代中国研究室で開催されている実態調査資料に関する研究会に参加する機会を得た。

研究会ではとりあえずメンバー個人の所有する資料と研究成果をできるだけ研究集団で共有することとし、そのための具体的な作業として各自の研究においていかなる調査資料がどんな形で利用されているか紹介することとした。そのような共同作業を通して、各自が収集した資料の欠落部分の穴埋めをすることも目的の一つとされていた。

現在までに5人のメンバーから報告がされている。簡単に紹介しよう。

草野靖「中国前近代社会経済史の研究と近代の経済調査」では、前近代中国の社会経済的編成に関する範疇的把握の必要性が主張された。報告では具体的に商業史研究がとりあげられ、商人の階層、行・幫・会館・公所などの組織集団、各層の市場、交易方式、交通運輸、倉庫、宿泊施設、通貨、銀行業、簿記等の検証の上に、その相互の連関としての商業構造の把握が、基幹商品とともに伴なう諸関係としての地域的構造をふまえてなされねばならないことが主張され、そのために日文・中文の調査報告をどのように利用するか具体的な資料をとりあげて論及した。

曾田三郎「外交史料館所蔵の中国地方議会関係史料について」は、中国駐在領事館等から外務大臣宛の報告や電報を中心にまとめられた『各国内政関係雑纂』をとりあげ、「領事自身の報告の添付資料として、清朝政府が憲政実施の準備段階で出した諸文書や諮詢局籌辦處の報告書のほかに、書記官や清朝政府の日本人雇員の調査報告、当地の新聞の切り抜きがしばしばつけられている」という指摘を行ないながら、日本領事館の諮詢局観を年次的に整理して紹介した。

奥村哲「無錫農村に関する四つの調査」は、陳翰笙氏を中心とする中央研究院社会科学研究所による調査、江蘇省農民銀行による調査【(江

蘇)無錫県農村経済調査第一集(第四区)】、天野元之助氏等を中心とする満鉄上海事務所による調査、そして華東軍政府委員会土地改革委員会による調査を紹介し、それぞれの特徴および成果を整理した後、相互利用により無錫を中心とする農村社会の変化を歴史的に分析できると結論した。

吉田浄一「戦前期日本人の中国認識(1)——長野朗氏の三著作について」は、中国研究家長野朗氏の『支那の社会組織』、『支那の社会運動』、そして『支那の農民運動観』をとりあげ、長野氏の中国認識を通して「貧雇農路線」の再検討を試みた。

久保亨「支那問題研究所の活動——戦時華北工業の実態調査を中心に」は、従来の研究では充分にとりあげられなかった支那問題研究所について、その沿革から紹介し、華北工業調査を通して日本の民間企業の中国侵略との関わりを実証的に紹介した。

研究会では今後も引き続き各自の研究の中で実態調査資料がどのような問題を含んで利用されるか等について、さらに個別報告を実施する計画だが、旧高等商業学校を中心に合同調査などを実施しながら、既存の目録に未収の資料などについての情報交換を進めていこうとも話し合われている。

さらに個別資料目録の一部を公表すると同時に、解題付き総合目録の刊行の準備として解題サンプルを提出しあうことにしている。

例えば研究会開始当初に筆者は、サンプルとして前出の『北支馬資源第一次実態調査』や『大正元年書記長視察報告書』とあわせて、1942年に国立北京大学附設農村経済研究所から出版された『山東膠濟沿線地方農村の一研究』をとりあげ、次のような解題を付けてみた。

本書は渡辺兵力が民国30年2月に3週間にわたって実施した山東省膠濟鉄道沿線の調査報告である。本書の特徴は、山東省益都県の二地域を取り上げ、山村型穀作農村としての杜家荘と、平地型煙草作農村としての小田家荘の、農業における資本主義的經營の実態と農村経済の変化を対比的に検討したことである。渡辺は結論として、經營の不安定かつ生産力の低い山村型農村には、村落を一つの経済単位として組織化することが求められるとし、鉄道の敷設を契機とした平地型農村における貨幣経済の浸透が煙草栽培農家を急増し

たと論及している。短い調査期間のわりには煙草生産農家の実情が詳細にまとめられている。

なお本書を資料とした戦後の研究には、吉田法一「20世紀前半中國の山東省における葉煙草栽培について」(『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第28号)と、内山雅生「近代中国における葉煙草栽培についての一考察」(『社会経済史学』第45巻1号)がある。

吉田は葉煙草生産農家がいわゆる『貧窮型經營・飢餓販売的商業的農業』とは異なり、小經營を維持したままで農業における資本主義的進化の道を歩んだと主張した。これに対して内山は葉煙草生産農家には農業における資本主義化の促進要因と阻止要因が複雑に交差し、対立と依存という二側面が農業經營の中に持ち込まれ、依然として『貧窮型經營・飢餓販売的商業的農業』を断ち切れないまま、小經營維持のための安定的農業經營を追求しているとした。

前出の『書記長視察報告書』が報告書や紀行文をとりあげ、『馬資源第一次実態調査』が、著者や編集者の意向とは別な角度で利用者がとりあげた「傍流」調査報告型サンプルであるとすれば、『山東膠濟沿線地方農村の一研究』は、単に内容紹介にとどまらず、戦後の研究でのとりあげ方、つまり論争を紹介する中で、資料の意味を再考する機会を利用者に提供しようとしたものである。

なお研究会を重ねる中で、我々の共同研究は実態調査資料について解題付きの総合目録を出版することが最終目的ではなく、調査資料を利用した歴史研究そのものをも問い合わせし、歴史研究の方法論についての試論をまとめてみようと思意見も出てきた。今後共同研究がどこまで進展しうるのか現時点では断言できないが、学際的な研究分野の開拓と合わせ、資料の持つ豊かさをいかに研究に反映させて、研究そのものを多角的に発展させ得るのか検討することが、我々の課題となるだろうことは間違いないさうである。

そのような研究作業と課題を遂行することで獲得した情報を、データベースに入力することができるようになると、従来パソコンのキー・ボードをたたいていただけでは味わえなかった、書庫の中でかびくさいにおいに囲まれながら思わぬ発見をするという歓びを伴った臨場感溢れる文献検索の方法をディスプレイの中にも見つけることができるよう

なるかもしれない。

注

- 1) 松村利男『大正元年書記長視察報告書』、天津日本人商業会議所。
- 2) 東洋文庫、1980年。
- 3) 『明治以降日本人の中国旅行』、5頁、安東不二雄『支那漫遊実記』に関する解題。
- 4) 同上書135頁、草野心平『点・線・天——以前の中国と今の中国』に関する解題。
- 5) Philip C. C. Huang: *The peasant economy and social change in North China*, Stanford University Press, 1985. 中文版は黃宗智『華北的小農經濟与社會變遷』、中華書局、1986年。
Presenjit Duara: *Culture, power, and the state; rural North China 1900-1942*, Stanford University Press, 1988.
- 6) 金沢大学経済学部研究叢書4、1990年。
- 7) Ramon H. Myers: *The Chinese peasant economy; agricultural development in Hopei and Shantung, 1890-1940*, Harvard University Press, 1970.
- 8) アジア政経学会、1990年。
- 9) 東方書店、1990年。
- 10) 石田浩『中国農村社会経済構造の研究』、晃洋書房、1986年。同『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録』、関西大学出版部、1991年。